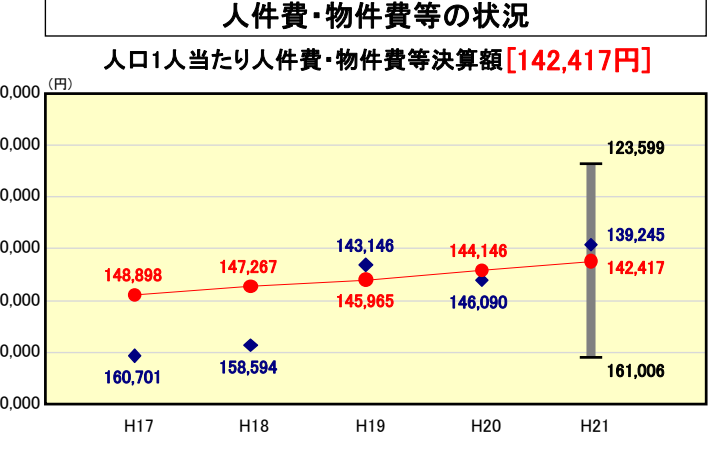
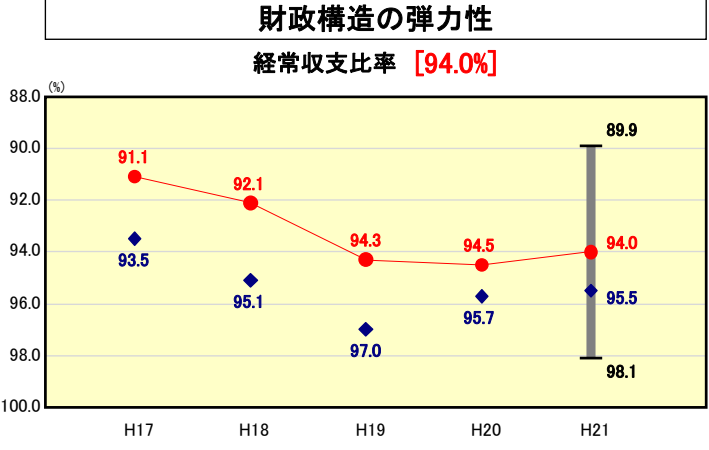
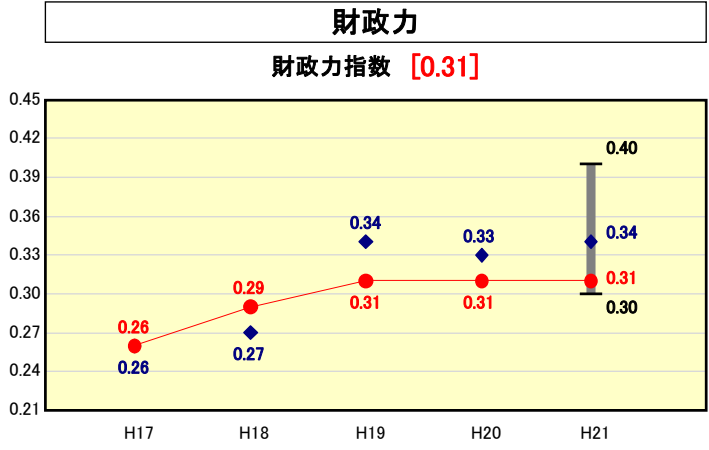


# 都道府県財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

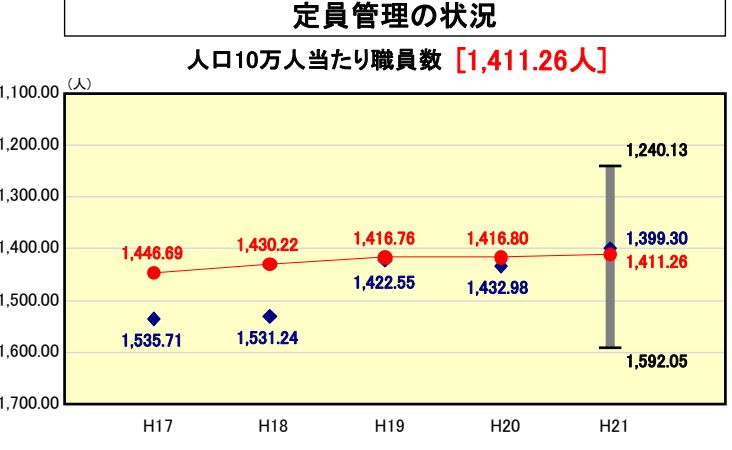
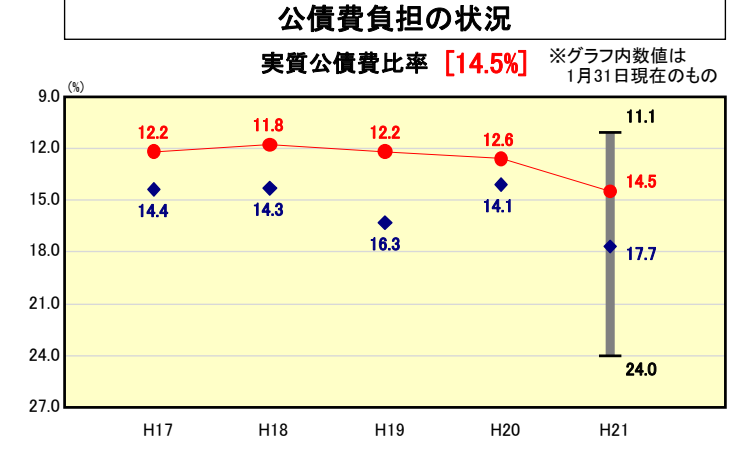
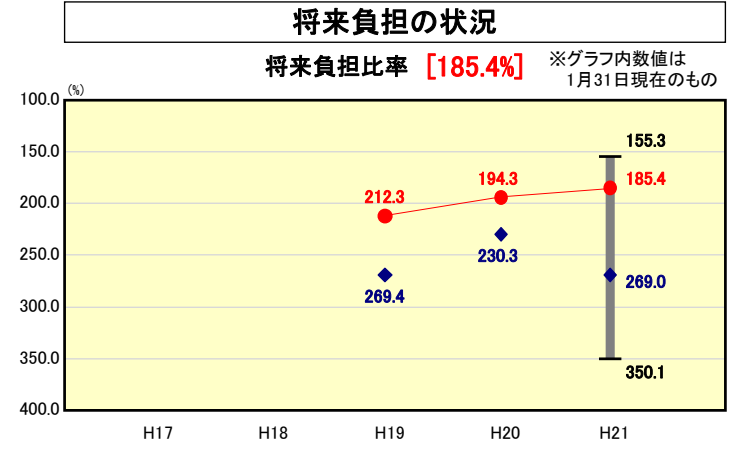
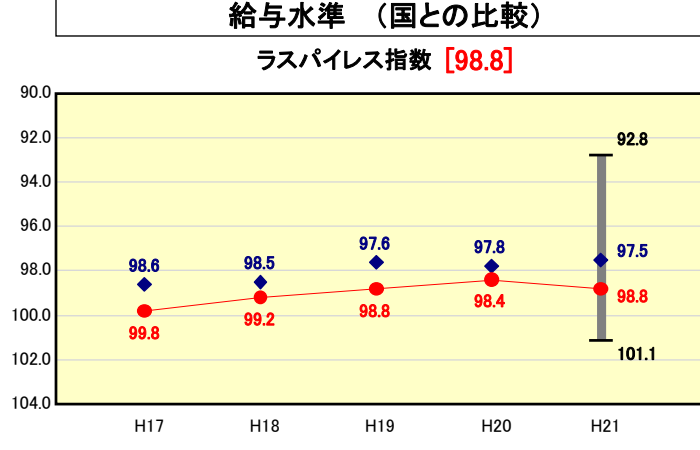
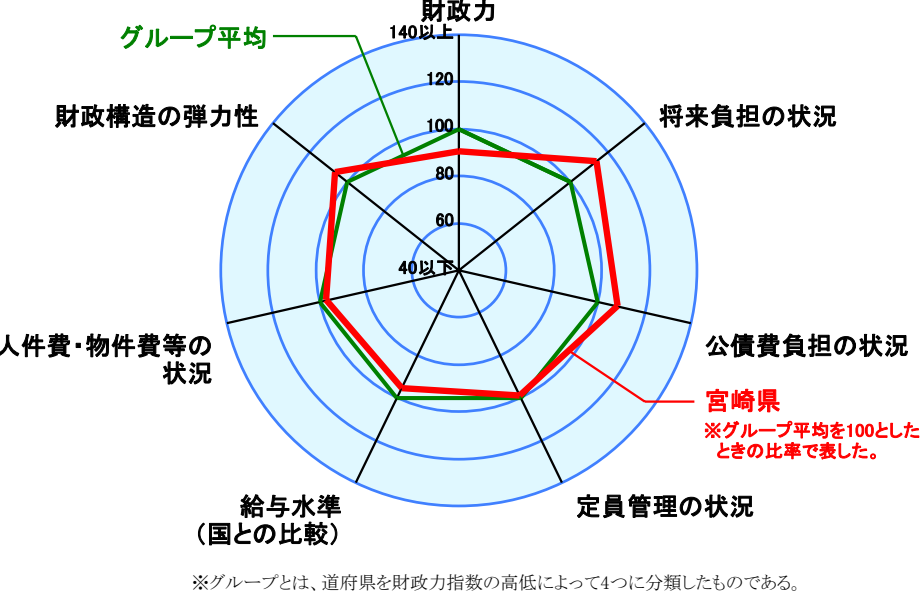
**分析欄**

**財政力指数**：財政基盤が弱く、財政力指数は3年連続で0.31と類似団体（財政力指数0.3以上0.4未満）の中でも下位に位置している。このような中、平成19年度に策定した「宮崎県行財政改革大綱2007」の財政改革プログラムにより、短期的には多額の収支不足を圧縮する対策を集中的に実施し、中・長期的には県債残高を減少させ、持続的に健全性が確保される財政構造への転換に向けた取組を推進しているところである。

**経常収支比率**：平成21年度の経常収支比率については、「宮崎県行財政改革大綱2007」に基づく人件費の抑制等により、平成15年度以来6年ぶりに前年度を下回ったものの、公債費や社会保障関係費の増加は続いており、今後は、徐々に上昇することが見込まれる。このため、従来から実施している事務事業のゼロベースからの見直しや県単補助金の廃止などを更に徹底することにより、物件費、補助費等を縮減し、経常経費の削減に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**：類似団体内では平均に近いものの全国平均より高く、本県財政を圧迫している状況に変わりはない。人件費については、「宮崎県行財政改革大綱2007」により平成23年度までに864人の職員削減を行うこととしている。また、事務事業の執行に際しては、常に事務の効率化と経費節約を念頭に置き、物件費等のコスト削減を図っていく。

**Ⅲグループ**  
(財政力指数 0.300以上0.400未満)



**将来負担比率**：類似団体平均や全国平均を下回っている。主な要因としては、一般会計等に係る地方債残高や退職手当負担見込額等の割合が他団体よりも低いことがあげられるが平成22年度以降については、口蹄疫復興対策転貸債等の発行により、将来負担比率の上昇が避けられない状況となっている。

**実質公債費比率**：実質公債費比率は、引き続き、類似団体平均よりも低い状況であるものの、元利償還の増加や事業費補正参入の公債費が減少するなどの要因により大きく上昇している。このため、引き続き「宮崎県行財政改革大綱2007」の財政改革プログラム（平成19～22年度）に基づく新規の県債発行額の抑制等により、後年度の公債費負担の軽減を図っていくこととしている。

**人口10万人当たり職員数**：本県においては、「宮崎県行財政改革大綱2007」に基づき適正な定員管理に努めており、人口10万人当たりの職員数は類似団体平均とほぼ同等となっている。今後とも、組織の簡素合理化や事務の効率化、民間委託などに取り組み、適正な定員管理に努める。